（様式第１－１号　甲号）

農地法第３条の規定による許可申請書

年　　月　　日

府中市農業委員会会長　様

当事者

＜譲渡人＞　　　　　　　　　　　　　　　　＜譲受人＞

　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　次の農地（採草放牧地）の（に）「　　　　　　　　　」を「　　　　　」したいので、

　　農地法第３条第１項及び同法施行令第１条の規定により許可を申請します。

１　当事者の氏名等及び許可を受けようとする土地の状況等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 連絡先  電話番号 | 国籍等 |  | | 認定経営発展法人（該当する場合〇） |
| 在留資格  又は特別  永住者 | 在留期間及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 地目 | | 面積  （㎡） | 所有者氏名(名称） | 耕作者 | | 備考 |
| 登記簿 | 現況 | 氏名(名称) | 利用  権原 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　 　　㎡（田　　筆　　　　㎡、畑　　筆　　　　㎡、採草放牧地　　筆　　　　㎡） | | | | | | | | |

２　土地の引渡しの時期　　　　年　　月　　日

　　申請のとおり許可します。

　　　　　　　　　　 年　　　月　　　日

　　 府中市農業委員会会長

（様式第１－１号　乙号）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、機械の所有の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

３　権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

４　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に◯をすること。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請に係る権利の内容 | 所有権移転　　賃借権設定　　使用貸借による権利の設定　　その他（　　　） | | |
| 権利の設定又は移転の時期 |  | 権利の存続期間 |  |
| 売買価格又は賃借料 |  | | |

５　権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者の耕作地等の状況 | 譲受人等 | | | | | | | 譲渡人等 | | | |
| 所有地 | | | 所有地以外の土地 | | | 経営地 | 自作地  ⑦  　（㎡） | 借入地⑧  　（㎡） | 貸付地⑨  　（㎡） | 非耕作地  ⑩  　（㎡） |
| 自作地①  　（㎡） | 貸付地②  　(㎡) | 非耕作地  ③  　（㎡） | 借入地④  　（㎡） | 貸付地⑤  　(㎡) | 非耕作地  ⑥  　（㎡） | ①＋④　（㎡） |
| 地目区分 |
| 田 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

非耕作地

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 所有・借入の別 | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  | 所有地  借入地 |  |  |  |  |

６　作付（予定）作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | | | 樹園地 | 採草放牧地 | 必要な農作業期間 |
| 作付（予定）作物 |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

７　権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事の状況及び雇用労働力に対する依存の状況（法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 年齢 | 続柄 | 職業 | 農作業経験 | 農作業従事日数 | 備考 |
| 本人  世帯員等（構成員） |  |  |  |  |  |  |  |
| 常雇 |  |  |  |  |  |  |  |
| 農作業委託  季節雇  臨時雇 | 年間延べ  　　　　　　人 |  |  |  |  |  |  |
| 農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 | | | | | |  | |

８　 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置 が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載する）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|  |  |  |

９　権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 大農機具 | | | | | | 家畜 | | |
| 種類 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 確保済み数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 導入予定数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 導入のための資金繰り： | | | | | | | | | |

10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙２記載し、添付する。）

11　信託契約の内容（農地法第３条第２項第３号関係）

　　　信託の引受けによる権利の取得：　　　　有　　　　　無

12　転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第３条第２項第５号関係）

　　　転貸による権利の取得：　　　有　　　　無

13　周辺地域との関係（農地法第３条第２項第６号関係）

　　　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

14　その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　　所 | 〒 | 氏名 |  |
| 電話番号 | （　　　）　　－ | 自宅　勤務先（名称　　　　　　　　　　　　） | |

（注）1　「自宅　勤務先」は、いずれかに◯をすること。

2　照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

(様式１－１号 別紙１)

特例による場合

１　転貸が認められる場合への該当(農地法第３条第２項第５号)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけてください。

□　賃借人等はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。

□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□　その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間、稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

（裏作の作付内容:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

２　使用貸借による権利又は賃借権が設定される場合において、権利を取得しようとする個人又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合、若しくは権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合（農地法第３条第３項）

以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけてください。

（１）適正な利用を確保するための契約条件の状況（農地法第３条第３項第１号関係）

□　本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを確約します。

契約書中に次の記載がある場合は、該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

□　賃貸借契約が終了したときは、乙はその終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。

□　乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。

□　甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。

（２）地域との役割分担の状況(農地法第３条第３項第２号関係)

　地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるか、以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけ、内容を記載してください。

□　農業の維持発展に関する話し合い活動への参加

　　（話し合い活動をする団体等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　頻度： ）

□　農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守

　　（共同利用施設及び管理団体等: ）

□　獣害被害対策への協力

　　（協力の方法: ）

□ その他

　（ ）

**★記載注意**

１は転貸する場合のみ記載してください。

２は使用貸借又は賃貸借に限る申請(特例)の場合のみ記載してください。

　(1)の始めの設問は必ず印（✓)を記入し、当該条件が記されている契約書の写しの添付が必要です。

　内容はここに挙げたものに限りませんが、契約解除の際の条件等を契約書に明記することが適当です。

※ 記載欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して別紙で添付してください。

（様式第１－１号　別紙２）

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

１ 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和27年法律第229号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| ①第３条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限） | 有 ・ 無 |
| ②第４条（農地の転用の制限） | 有 ・ 無 |
| ③第５条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限） | 有 ・ 無 |
| ④第42条（措置命令） | 有 ・ 無 |

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| ①第15条の２（農用地区域内における開発行為の制限） | 有 ・ 無 |
| ②第15条の３（監督処分） | 有 ・ 無 |

（３）種苗法（平成10年法律第83号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象 | 違反の有無 |
| 育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照） | 有 ・ 無 |

（４）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 第24条（使用の禁止） | 有 ・ 無 |

２ １で「有」の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の時期 | 内容 |
|  |  |

３ 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後３年以内に他者に 譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当の有無 | 行為の時期 | 内容 | 理由 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |

（記載要領）

１ この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載する。

２ １の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載する。

３ １の（１）②及び③については、農地法第51条第１項第２号から第４号に該当する者も含めて記載する。

４ １の（１）及び３については、許可申請日から起算して過去３年分の状況等を記載する。なお、１の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載する。

５ １の（２）、（３）及び（４）については、許可申請日現在の状況を記載する。

（様式第１－１号　別紙３）

農 地 所 有 適 格 法 人 の 要 件 に 係 る 事 項

１　事業の状況

　（１）事業の種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 農　　業 | | 左記農業以外の事業の内容 |
| 農畜産物名 | 関連事業等の内容 |
| 現　　　在 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 権利取得後 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）事業の実施状況及び事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 農　　業 | 左記農業以外の事業 |
| ３年前（実績） |  |  |
| ２年前（実績） |  |  |
| １年前（実績） |  |  |
| 申請日の属する年  （実績又は見込） |  |  |
| ２年目（見込） |  |  |
| ３年目（見込） |  |  |

２　構成員全ての状況

（１）農業関係者（農事組合法人の組合員、株式会社又は持分会社については、農地の権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、基盤強化法による関連事業者、投資円滑化法による承認会社)

| 氏名・名称 | 住所又は主たる  事務所の所在地 | 国籍等 | | 議決権  の数 | | 構成員が個人の場合は  以下のいずれかの状況 | | | | 備 考  (農業関係者となる  事由) |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 在留資格又は特別永住者 | 株主総会 | 種類株主総会 | 法人への農地等の  権利設定・移転 | | 年間農業  従事日数 | |
| 権利の  種類 | 面積(㎡） | 前年  実績 | 見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　※「住所又は主たる事務所の所在地」「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人に所有権を移転しようとする場合に、総議決権の100分の５以上を有する株主又は出資総額の100分の５以上に相当する出資をしている者についてのみ記載してください（（２）についても同じ）。用語の定義については、様式第１号の１　甲号の記載注意参照。

（２）農業関係者以外の者（(１)以外の者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 住所又は主たる  事務所の所在地 |  | | 議決権の数 | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 |
| 株主総会 | 種類株主総会 |
|  |  |  |  |  |  |

　 ※農事組合法人については、記載不要

（３）議決権の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 議決権の数 | | 議決権の割合（％） | |
| 株主総会 | 種類株主総会 | 株主総会 | 種類株主総会 |
| 法人の議決権の総数 |  |  |  |  |
| (1)の構成員の議決権の数 |  |  |  |  |
| (2)の構成員の議決権の数 |  |  |  |  |

※農事組合法人については、記載不要

３　理事等及び重要使用人の状況

（１）理事等の農業（労務管理や市場開拓等も含む）・農作業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 住 所 |  | | 構成員 | 役 職 | 年間農業従事日数 | | | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 |  | | うち農作業従事日数 | |
| 前年実績 | 見込 | 前年  実績 | 見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合にのみ記載してください。

（２）法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人の農作業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 住 所 |  | | 役 職 | 年間農業従事日数 | | | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 |  | | うち農作業従事日数 | |
| 前年実績 | 見込 | 前年  実績 | 見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※(１)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください（「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合のみ記載）。

（３）農作業への従事状況

　　　該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 法人が農業を行う期間 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |
| うち必要な農作業の期間 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |
| (１)(2)の者が農作業に常時従事する期間(前年実績) | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |
|  | （許可後の見込み） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |

（様式第１－１号　別紙４）

農地所有適格法人以外の法人による使用貸借又は賃貸借に限る申請（法第３条第３項第３号関係）

１　法人の業務を遂行する役員又は法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する使用人のうち、法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びに法人の行う農業への従事状況

（１）氏名

（２）役職名

（３）住所

（４）農業への従事状況

　　　該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 法人が農業を行う期間 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |
| この者が当該事業に参画・関与する期間  （前年実績） | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　日 | | | | | | | | | | | |
|  | （許可後の見込み） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 年　　　日 | | | | | | | | | | | |

**★記載事項**

１　「農業」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

「住所」は、法人の業務執行役員又は法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する使用人のうち、法人が行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者が生活の本拠としている場所を記載する。

　　前年実績には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、見込みには、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

（様式第１－１－２号）

|  |
| --- |
| 農地法第３条許可により農地の所有権を取得される方へ  　農地法は、資産保有や転売・転用を目的とした農地の権利取得を規制し、農地を効率的に利用する農業者へ集積することを目的としています。  　具体的には、権利を取得する者が保有する農業用機械、栽培技術、通作距離等から耕作の確実性を判断して許可しています。  　したがって、耕作を目的としないにもかかわらず農地法第３条許可により農地を取得することはできません。 |